

1 調査日 平成24年9月10日（月）～11日（火）

2 調査の概要

9月10日（月）

（1）埼玉県危機管理防災センター（埼玉県さいたま市）

埼玉県危機管理防災センターは、平成23年3月に運用を開始し、東日本大震災の対応にも使用された。滋賀県の計画と同じ災害対応専用庁舎であり、免震構造を採用し、230インチの大型映像装置を設置した本部会議室や広いオペレーションルームを設けるなど最新の危機管理センターとなっている。

また、埼玉県では、災害時の救援物資の円滑な受け入れと配送を目的として救援物資管理システムを構築している。庁内各部横断で物流オペレーションチームを編成一元的に対応するとともに、トラック協会や倉庫協会といった民間物流事業者団体と協定を締結し、救援物資の搬入、仕分、輸送に対応することとしている。

本県においては、本年度危機管理センターの設計を行い、整備を進めており、施設や使用状況等について調査を行った。



9月11日（火）

（2）愛知県議会（愛知県名古屋市）

愛知県では、平成21年11月に東海・東南海地震連動を想定した事業継続計画（BCP）をいち早く策定し、昨年の東日本大震災を踏まえた検証を行っている。

また、大規模災害時により住居を失った被災者の居住の安定を図るため、応急仮設住宅建設・管理マニュアルを策定し、建設予定地のリストアップや模擬訓練を実施している。

本県における取り組みの参考とするため調査を行った。

